—— 特集 ——

災害と向き合うための弁護士実務

被災者と弁護士の関わり方

特定非営利活動法人 YNF 代表
江崎太郎 Taro Ezaki

I はじめに

近年、災害が「想定外」の規模で頻発する中、被災者の生活再建は長期化し、複雑な制度のもとで困難を極めている。災害支援の現場では、避難所や仮設住宅で多くの困難を抱えた方々が、法的な支援だけでなく、生活そのものの課題を抱えている。そうした中、弁護士は「法律を使う人」ではなく、「人と人をつなぐ人」としての立ち位置が求められている。

筆者は、特定非営利活動法人 YNF（以下「YNF」という。）の代表理事として、令和6年能登半島地震の発災後、石川県珠洲市において「被災高齢者等把握事業」や「被災者見守り・相談支援事業」などを実施してきた。現場においては、制度の谷間に落ちかねない高齢者や障害のある方、家族を失った方々のみならず、全世帯を対象として網羅的な訪問支援を実施しており、単なる情報提供を超えた“伴走型の支援”が必要であることを痛感している。

近年多発する自然災害において、弁護士をはじめとした士業による相談支援が実施されるケースが増えてきたと感じる。一方で、こうした相談支援が実施されているにもかかわらず、相変わらず制度の狭間で苦しみ、また制度をうまく利用できないことで不本意な再建方法を探

らざるを得ない被災者は後を絶たない。

このような状況は、相談支援の機会そのものが少ないことや相談支援につなげるアプローチが不足していること、そして実施された相談支援が必ずしも機能するわけではない、といったあたりに原因があるのではないと思われる。

本稿では、機能しやすい相談支援の在り方を中心に述べていくことで、より効果的な相談支援の実施につなげていければと思う。

ひと口に被災者の相談支援といってもその内容は多岐に亘るが、弁護士相談の内訳として最も多いものは支援制度に関するものであると聞かれる。このため、弁護士に期待される役割としては、近隣とのトラブルや消費者問題などの法律問題のほかに被災者が利用できる制度についての案内人という役割が挙げられる。

こうした災害時の支援制度案内人という役割はただ支援制度の詳細を伝えれば良いというわけではない。相談者（被災者）は支援制度を最大限活用して、経済的な負担を減らしながら最も自身の理想に近い再建を果たすことが目的であり、支援制度についての知識を求めているわけではない。このため、支援制度をこと細かく説明し、制度の全体像をイメージできるように、などといった視点は不要で、相談者（被災者）のニーズはどのようなものであるか、その背景からどの程度の負担ならば耐えられるのかなど